

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL http://www.beauty-kadan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,136	8.1	△13	—	△20	—	△41	—
26年6月期第2四半期	2,902	19.9	△58	—	△28	—	△20	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 △37百万円(—%) 26年6月期第2四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△9.93	—
26年6月期第2四半期	△4.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,315	591	17.7
26年6月期	3,013	641	21.2

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 586百万円 26年6月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.55	3.55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日~平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	1.7	100	433.9	100	132.2	50	1.6	11.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	5,076,000株	26年6月期	5,076,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	855,700株	26年6月期	855,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	4,220,300株	26年6月期2Q	4,244,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策の推進及び米国経済の好調を背景に、輸出環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の影響による輸入価格の上昇やそれに伴う物価の上昇、消費税増税等による個人消費の低迷等により、依然として景気の先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

当社は、このような状況の中、平成27年6月期を初年度とする中期経営計画「Revival & Growth 2017」を策定し、当期からの3ヶ年を業績回復及び向上の期間と位置付け、グループ一丸となって取り組んでおります。当計画における事業方針としましては、当社グループのコア事業であり、強みを活かせるカテゴリーである生花事業に最大限注力するものとし、新規事業への投資については、成長性と収益性の期待できる事案に限定することで収益拡大を図ることとしております。具体的には「ブランド力の再強化」、「継続的な事業発展に向けた経営体制の強化」、「既存事業の再構築と成長事業の更なる収益力強化」、「徹底したコストダウンによる筋肉質な企業体質への変革」、「人材育成と新たな人事制度構築」をビジョンに掲げ推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,136,256千円（前年同期比8.1%増）、営業損失は13,430千円（前年同期は58,093千円の損失）、経常損失は20,053千円（前年同期は28,963千円の損失）、四半期純損失は投資不動産売却損として28,601千円を計上したこと等により、41,896千円（前年同期は20,431千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、1,537,989千円（前年同期比1.4%減）となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成26年7月から平成26年12月までの売上高は295,281百万円（前年同期比0.3%増）、取扱件数は206,293件（前年同期比0.4%減）と直近の集計ではいずれも横ばいで推移いたしました。この数年での傾向といたしましては、葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。（同調査は、平成25年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成24年12月以前の数値はリンク係数（データの比較可能性を確保するために算出した係数）で除した数値で前年比較を行っております）。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー（葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等）別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏において葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では、生花の調達力を活かした低価格商品の開発を進め、プライスリーダーシップを取り、当社独自の市場の開拓を進めております。また、営業部門では多様なカテゴリーの顧客に対応する提案能力の強化と意識改革の推進を実施しております。その他、原価低減策等が奏功したこと、また台湾の連結子会社である美麗花壇股份有限公司（現在清算手続中）による収益圧迫要因がなくなったこと等の一方で、戦略的な販売管理費の増加を受け、その結果、営業利益は65,183千円（前年同期比2.5%減）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間中に完全子会社化したマイ・サクセス株式会社の業績を、前第3四半期より連結損益計算書に反映したこと等により、898,519千円（前年同期比65.1%増）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成26年12月）によると、平成26年7月から平成26年12月までの切花累計の取扱金額は30,772百万円（前年同期比1.2%減）、数量では467百万本（前年同期比1.5%減）と金額ベース、数量ベースともに減少傾向にあります。当事業では、平成26年8月より生花輸入業務をマイ・サクセス株式会社へ移管、従来の生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求に注力し、積極的な業務効率化施策を実施しております。しかしながら、当該分業施策とコスト削減策が奏功しはじめたものの、当第2四半期連結会計期間中における効果が顕在化するには至らず、営業利益は64,406千円（前年同期比5.4%減）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は246,513千円(前年同期比2.2%減)となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成26年6月から平成26年12月までの結婚式場業の売上高は86,862百万円(前年同期比6.1%減)、取扱件数は28,716件(前年同期比7.8%減)となっております。(同調査は、平成26年4月分より結婚式場業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成26年3月以前の数値はリンク係数(データの比較可能性を確保するために算出した係数)で除した数値で前年比較を行っております)。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において新たな提携式場が稼働するなど、今後のブライダル装花事業の成長に向け各営業施策を実行しております。この結果、これらの営業施策による人件費及びその他販売管理費の増加等に伴い、営業利益は39,016千円(前年同期比21.0%減)となりました。

(土木・建設事業)

土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業を行っております。熊本県内の近年の工事内容を見ると、災害対策として河川などの維持・修繕工事に加え、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による公共投資は増加傾向にあり、今後もこの傾向は暫く堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、公共工事の特性上、例年子会社である昇建設株式会社における第1四半期は閑散期にあたるため、当連結累計期間は低調に推移いたしました。また、これに加え、売上高は一部繰越工事のあった前年同期比では減少し、194,926千円(前年同期比53.6%減)となりました。さらに、公共工事件数の大幅な増加に伴う資材や人件費の高騰の影響もあり、営業損失は20,527千円(前年同期は10,977千円の利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は、システム開発事業及び不動産管理事業に、前連結会計年度より、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を追加したこと等により258,307千円(前年同期比104.4%増)、営業利益は18,526千円(前年同期は4,854千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、賃借の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ301,259千円増加し、3,315,081千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ351,729千円増加し、2,723,779千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、その他流動負債の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ50,470千円減少し、591,302千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の通期業績予想につきましては、平成26年8月13日発表の「平成26年6月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,374	1,113,620
受取手形及び売掛金	595,229	701,213
完成工事未収入金	84,432	80,417
商品	14,131	15,460
仕掛品	2,118	1,982
原材料及び貯蔵品	25,419	41,886
販売用不動産	-	10,497
未成工事支出金	1,201	611
繰延税金資産	28,088	35,374
その他	102,952	111,808
貸倒引当金	△12,479	△11,316
流動資産合計	1,630,468	2,101,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,431	453,680
減価償却累計額	△169,414	△179,619
建物及び構築物(純額)	276,017	274,061
車両運搬具	202,950	102,686
減価償却累計額	△139,098	△29,342
車両運搬具(純額)	63,852	73,344
工具、器具及び備品	193,353	196,264
減価償却累計額	△150,551	△159,392
工具、器具及び備品(純額)	42,802	36,871
土地	235,091	236,591
その他	23,057	24,096
減価償却累計額	△12,499	△13,227
その他(純額)	10,557	10,868
有形固定資産合計	628,321	631,736
無形固定資産		
のれん	137,342	120,291
その他	18,246	19,591
無形固定資産合計	155,589	139,883
投資その他の資産		
投資不動産	210,697	16,145
減価償却累計額	△16,108	-
投資不動産(純額)	194,589	16,145
差入保証金	213,053	200,728
繰延税金資産	38,266	44,942
その他	169,801	198,670
貸倒引当金	△16,267	△18,582
投資その他の資産合計	599,443	441,904
固定資産合計	1,383,353	1,213,524
資産合計	3,013,822	3,315,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,416	324,801

短期借入金	815,000	943,202
1年内返済予定の長期借入金	364,710	337,446
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	68,755	76,576
未払法人税等	39,021	15,207
賞与引当金	2,800	12,520
繰延税金負債	457	226
その他	271,381	401,855
流動負債合計	1,816,542	2,131,835
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	477,547	475,096
リース債務	2,253	41,818
退職給付に係る負債	34,158	36,715
その他	21,548	28,314
固定負債合計	555,507	591,944
負債合計	2,372,049	2,723,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	456,542	399,874
自己株式	△178,643	△178,643
株主資本合計	633,195	576,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	368
為替換算調整勘定	5,563	9,992
その他の包括利益累計額合計	5,845	10,361
新株予約権	2,731	4,405
少数株主持分	-	8
純資産合計	641,772	591,302
負債純資産合計	3,013,822	3,315,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,902,106	3,136,256
売上原価	2,439,491	2,622,274
売上総利益	462,615	513,982
販売費及び一般管理費	520,708	527,413
営業損失(△)	△58,093	△13,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	552	396
受取賃貸料	10,242	6,482
為替差益	79	1,307
その他	33,862	2,372
営業外収益合計	44,737	10,558
営業外費用		
支払利息	7,543	8,975
不動産賃貸費用	2,513	5,924
その他	5,551	2,280
営業外費用合計	15,608	17,180
経常損失(△)	△28,963	△20,053
特別利益		
受取損害賠償金	17,438	-
固定資産除売却益	118	2,078
特別利益合計	17,556	2,078
特別損失		
固定資産除売却損	3,300	390
投資不動産売却損	-	28,601
長期前払費用償却	7,857	-
その他	237	1,469
特別損失合計	11,395	30,461
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,802	△48,436
法人税、住民税及び事業税	6,727	8,699
法人税等調整額	△926	△15,248
法人税等合計	5,800	△6,548
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,603	△41,888
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,171	8
四半期純損失(△)	△20,431	△41,896

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,603	△41,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	86
為替換算調整勘定	8,163	4,428
その他の包括利益合計	8,218	4,515
四半期包括利益	△20,384	△37,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,886	△37,381
少数株主に係る四半期包括利益	△4,497	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,802	△48,436
減価償却費	41,226	36,085
投資不動産売却損益(△は益)	-	28,601
のれん償却額	13,421	17,050
差入保証金償却額	569	1,814
長期前払費用償却額	13,454	971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,046	960
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,991	9,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,555	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,556
受取利息及び受取配当金	△1,188	△396
受取賃貸料	△10,242	△6,482
補助金収入	△950	△217
支払利息	7,543	8,975
固定資産除売却損益(△は益)	3,300	390
売上債権の増減額(△は増加)	△294,222	△101,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,432	△27,567
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,164	△8,433
仕入債務の増減額(△は減少)	119,444	131,706
未成工事受入金の増減額(△は減少)	26,711	30,907
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,310	54,800
その他	△14,190	△8,678
小計	△190,315	122,550
利息及び配当金の受取額	1,188	396
賃貸料の受取額	8,586	5,616
補助金の受取額	950	217
利息の支払額	△8,330	△9,089
法人税等の支払額	△38,299	△29,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,220	90,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,957	-
貸付けによる支出	△570	-
貸付金の回収による収入	1,873	2,145
関係会社株式の取得による支出	△111,021	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△92,471	△50,456
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,461	-
保険積立金の積立による支出	△17,691	△18,079
保険積立金の払戻による収入	-	3,325
差入保証金の差入による支出	△5,158	△8,062
差入保証金の回収による収入	21,752	16,809
投資不動産の売却による収入	-	149,842
その他	15,320	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,547	97,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	310,000
短期借入金の返済による支出	△73,507	△181,798
長期借入れによる収入	350,000	167,620
長期借入金の返済による支出	△227,121	△197,335

社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△21,720	-
配当金の支払額	△25,740	△14,771
セール・アンド・リースバックによる収入	-	74,798
その他	△3,847	△15,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,064	133,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,605	2,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,901	324,246
現金及び現金同等物の期首残高	773,847	789,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,749	1,113,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					そ の 他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,559,635	544,084	252,062	419,980	2,775,763	126,343	—	2,902,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	490,029	2,314	—	492,355	1,331	△493,687	—
計	1,559,647	1,034,113	254,377	419,980	3,268,118	127,675	△493,687	2,902,106
セグメント利益又は損失(△)	66,872	68,108	49,366	10,977	195,324	△4,854	△248,563	△58,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 △248,563千円には、セグメント間取引消去 17,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △266,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

生花卸売事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にマイ・サクセス株式会社の株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては41,374千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					そ の 他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,537,989	898,519	246,513	194,926	2,877,949	258,307	—	3,136,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	525,700	5,718	—	531,523	14,921	△546,445	—
計	1,538,093	1,424,220	252,232	194,926	3,409,473	273,229	△546,445	3,136,256
セグメント利益又は損失(△)	65,183	64,406	39,016	△20,527	148,079	18,526	△180,036	△13,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△180,036千円には、セグメント間取引消去27,681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。